

平成 29 年度決算に基づく財政の 健全性に関する比率審査意見書

平成 30 年 9 月 11 日提出

郡山市監査委員

30郡監査第576号
平成30年9月11日

郡山市長

郡山市監査委員	山本邦雄
同	橋本勉
同	諸越裕
同	但野光夫

平成29年度決算に基づく財政の健全性に関する比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、審査に付された平成29年度決算に基づく財政の健全性に関する比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

I	健全化判断比率審査意見	1
第1	準拠基準	3
第2	審査の概要	3
1	審査の種類	3
2	審査の対象	3
3	審査の着眼点	3
4	審査の主な実施内容	3
5	審査の実施場所及び日程	3
第3	審査の結果	3
第4	審査意見	4
1	実質赤字比率	4
2	連結実質赤字比率	4
3	実質公債費比率	4
4	将来負担比率	4
第5	健全化判断比率の概要	5
1	実質赤字比率	5
2	連結実質赤字比率	6
3	実質公債費比率	7
4	将来負担比率	8
II	公営企業会計資金不足比率審査意見	11
(I)	公営企業法適用	13
第1	準拠基準	13
第2	審査の概要	13
1	審査の種類	13
2	審査の対象	13
3	審査の着眼点	13
4	審査の主な実施内容	13
5	審査の実施場所及び日程	13
第3	審査の結果	14
第4	審査意見	14
1	水道事業会計	14

2	工業用水道事業会計	14
3	下水道事業会計	14
4	農業集落排水事業会計	14
第5	資金不足比率の概要	15
1	水道事業会計	16
2	工業用水道事業会計	17
3	下水道事業会計	18
4	農業集落排水事業会計	19
(II)	公営企業法非適用	20
第1	準拠基準	20
第2	審査の概要	20
1	審査の種類	20
2	審査の対象	20
3	審査の着眼点	20
4	審査の主な実施内容	20
5	審査の実施場所及び日程	20
第3	審査の結果	21
第4	審査意見	21
第5	資金不足比率の概要	22
1	総合地方卸売市場特別会計	22
2	工業団地開発事業特別会計	22
3	熱海温泉事業特別会計	22
4	湖南簡易水道事業特別会計	23
5	中田簡易水道事業特別会計	23
6	熱海中山簡易水道事業特別会計	23

凡 例

- 1 本意見書中の数値は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
また、比率及び算出過程の数値は、算定様式に基づき算出される数値を使用している。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(-)	……………	該当数値がないか、又は算出不能
(△)	……………	減少しているか、又は該当数値がマイナス
- 3 本意見書中の公営企業法適用の公営企業会計の数値は、消費税及び地方消費税を抜いた数値である。

I 健全化判断比率審査意見

I 健全化判断比率審査意見

第1 準拠基準

郡山市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく健全化判断比率審査

2 審査の対象

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

3 審査の着眼点

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、適正に作成されているか、算出過程に誤りはないか等を主眼とした。

4 審査の主な実施内容

健全化判断比率の算定の基礎となる書類の試査

- (1) 帳簿突合、計算突合、分析的手続

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所
監査委員室
- (2) 日程
平成30年7月26日から平成30年8月22日まで
- (3) 講評に対する弁明又は見解の聴取
平成30年8月22日

第3 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率については、いずれも適正に算定され、それぞれの計数は財務諸表と一致しており、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認めた。

記

(単位：%)

健全化判断比率	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.25	30.00
実質公債費比率	5.6	5.1	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

注 1 —の表示は、実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担額がないことを示す。

2 早期健全化基準及び財政再生基準は、総務省が示す数値である。

第4 審査意見

平成29年度の決算に基づく健全化判断比率に関し、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はともに黒字で赤字額はないが、実質公債費比率は前年度より悪化した。また、将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負担額が生じない結果となった。いずれも国の示した早期健全化基準を大きく下回っており、健全な状態にあると認められる。

しかしながら、今後においては、原子力災害に係る事業のみならず新たな課題や行政需要に対応するため、厳しい財政運営を強いられることが予想される。

今後とも、的確に財政状況を把握し、歳入においては、収入率の向上や公有資産の有効活用により自主財源の確保を図るとともに、国等の財政措置等を積極的に活用されたい。

また、歳出においては、効率的かつ効果的な予算執行を推進し、中長期的な財政需要を見通しながら持続可能で健全な財政運営に努められるよう望むものである。

1 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等(注1)を対象とした実質赤字の標準財政規模(注2)に対する程度を指標化したもので、平成29年度一般会計等の翌年度に繰り越すべき財源等を差し引いた実質収支額は3,888,432千円の黒字であり、歳入不足による支払繰延もないことから、実質赤字は生じず、比率の表示は－%となる。

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等及び14の特別会計を対象とした実質赤字又は資金不足額の程度を指標化したもので、平成29年度の実質収支額等の合計は15,906,638千円の黒字であり、公営企業会計以外の特別会計の実質赤字はなく、また、公営企業会計においても資金不足はないことから、比率の表示は－%となる。

3 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金等の大きさを3か年の平均で指標化したもので、地方債元利償還金等に係る特定財源及び基準財政需要額算入額を差し引いた償還金などの単年度比率から算出される3か年平均の比率は5.6%となり、前年度の5.1%に比べ0.5ポイント悪化しているが、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

4 将来負担比率

将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化したもので、地方債償還金、債務負担行為に基づく支出予定額、第三セクターの損失補償債務等に係る負担などの、平成29年度における将来負担すべき実質的な負債額は生じず、比率の表示は－%となる。

(注1) 一般会計等とは、一般会計及び特別会計のうち事業の実施に伴う収入をもって当該事業に要する費用を賄うべき事業に係る特別会計及び地方公営企業法を適用する特別会計並びに地方財政法施行令第46条に規定される特別会計のいずれにも属さない特別会計の総称である。

郡山市では、一般会計のほか公共用地先行取得事業、荒井北井・中谷地・富田第二・伊賀河原・徳定・大町の各土地地区画整理事業、郡山駅西口市街地再開発事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の総称である。

(注2) 標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、その大きさは「標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額」で求められる。

第5 健全化判断比率の概要

1 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字比率の算出過程を式で示すと次のとおりである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{① 繰上充用額} + \text{② 支払繰延額} + \text{③ 事業繰越額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(%)

①繰上充用額：歳入不足のため翌年度歳入を繰り上げて充用した額

②支払繰延額：実質上歳入不足のため支払を翌年度に繰り延べた額

③事業繰越額：実質上歳入不足のため事業を繰り越した額

(参考：一般会計等の実質収支が黒字の場合)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{(\text{歳出総額} - \text{歳入総額}) + \text{翌年度に繰り越すべき財源} + \text{支払繰延額} + \text{事業繰越額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{実質赤字比率} = \frac{(138,554,323\text{千円} - 142,977,414\text{千円}) + 494,167\text{千円} + (0\text{千円} + 40,492\text{千円})}{\text{標準財政規模 } 67,407,452\text{千円}} \times 100$$

一般会計等の歳入総額は142,977,414千円で前年度の174,478,899千円に比べ31,501,485千円減少し、歳出総額は138,554,323千円で前年度の168,681,146千円に比べ30,126,823千円減少している。差し引くべき翌年度に繰り越すべき財源は494,167千円、事業繰越額は40,492千円であり、実質収支額は3,888,432千円(一般会計3,870,737千円、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計17,695千円)の黒字となり、繰上充用額、歳入不足による支払繰延額はなく、実質赤字は生じないことから、比率の表示は－％となる。

なお、上記の算式による標準財政規模67,407,452千円に対する数値は△5.76％となり、前年度の△5.86％に比べ0.1ポイント悪化している。

<実質赤字比率の算出基礎>

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
歳 入 総 額	142,977,414	174,478,899	△ 31,501,485	△ 18.1%
歳 出 総 額	138,554,323	168,681,146	△ 30,126,823	△ 17.9%
翌年度に繰り越すべき財源	494,167	1,821,736	△ 1,327,569	△ 72.9%
事 業 繰 越 額	40,492	31,220	9,272	29.7%
実 質 収 支 額	3,888,432	3,944,797	△ 56,365	△ 1.4%
標 準 財 政 規 模	67,407,452	67,264,598	142,854	0.2%
実際に算出される数値	△ 5.76%	△ 5.86%	0.10	△ 1.7%

2 連結実質赤字比率

一般・特別全会計の連結実質赤字比率の算出過程を式で示すと次のとおりである。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$= \frac{(① + ②) - (③ + ④)}{(0 \text{ 千円} + 0 \text{ 千円}) - (5,326,637 \text{ 千円} + 10,580,001 \text{ 千円})} \times 100$$

(%)

標準財政規模
67,407,452 千円

- ① 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ② 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ③ 一般会計及び公営企業（地公企法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ④ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

一般会計等以外の公営企業を除く特別会計の実質収支額は 1,438,205千円(国民健康保険特別会計 1,134,831千円、後期高齢者医療特別会計 14,754千円、介護保険特別会計 288,620千円)の黒字で実質赤字はなく、一般会計等の実質収支額 3,888,432千円との合計額は 5,326,637千円となり、また、公営企業会計の剰余額は 10,580,001千円(水道事業会計 10,034,056千円、工業用水道事業会計 43,555千円、下水道事業会計 60,107千円、農業集落排水事業会計 11,293千円、熱海温泉事業特別会計 430,990千円)であり、連結実質赤字額はなく、比率の表示は－％となる。

なお、算式に基づく実質収支額等の合計は 15,906,638千円で、標準財政規模 67,407,452千円に対する数値は △23.59％となり、前年度の △23.14％に比べ 0.45ポイント良化している。

<連結実質赤字比率の算出基礎>

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
①一般会計及び公営企業会計以外の特別会計の実質赤字額	0	0	0	-
②公営企業会計の資金不足額	0	0	0	-
③公営企業以外の実質黒字額	5,326,637	5,683,877	△ 357,240	△ 6.3%
④公営企業の資金剰余額	10,580,001	9,885,060	694,941	7.0%
標準財政規模	67,407,452	67,264,598	142,854	0.2%
実際に算出される数値	△ 23.59%	△ 23.14%	△ 0.45	1.9%

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する実質公債費比率の算出過程を式で示すと次のとおりである。

$$\text{実質公債費比率 (\%)} = \frac{\text{① (地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{② (特定財源 + ※特定の基準財政需要額算入額)}}{\text{③ (標準財政規模 - 特定の基準財政需要額算入額)}} \times 100 \text{ の3か年平均}$$

※特定の基準財政需要額算入額：基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金額

平成27年度から平成29年度の各年度の一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の合計額と、元利償還金等に充てられる特定財源及び特定の基準財政需要額算入額の合計額、また、標準財政規模から特定の基準財政需要額算入額を差し引いた額は、下表のとおりであり、これにより算出される単年度の比率は、平成27年度 5.4%、平成28年度 6.1%、平成29年度 5.3%であり、3か年平均の比率は 5.6%となり、前年度 5.1%に比べ 0.5ポイント悪化している。

なお、平成29年度の単年度の比率は、公営企業会計の償還金に対する繰出金 194,150千円(4.3%)の減等に伴う元利償還金+準元利償還金 335,040千円(2.2%)の減と標準財政規模 142,854千円(0.2%)の増等により、前年度に比べ 0.8ポイント良化している。

<実質公債費比率の算出基礎>

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①元利償還金+準元利償還金	14,671,254	15,100,956	14,765,916
②①に充てられる特定財源及び特定の基準財政需要額算入額	11,462,969	11,582,254	11,686,803
差引額 ①-②	3,208,285	3,518,702	3,079,113
③標準財政規模から特定の基準財政需要額算入額を差し引いた額	58,936,556	57,708,066	57,851,306
単年度比率 (①-②)/③×100	5.44362%	6.09742%	5.32246%
単年度比率の3か年平均	5.6%		

<元利償還金+準元利償還金の内訳>

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等の元利償還金(繰上償還額を除く)	10,047,014	10,238,750	10,090,973
公営企業会計の償還金に対する繰出金	4,311,471	4,520,150	4,326,000
一部事務組合等の償還金に対する負担金等	72,937	88,522	108,775
公債費に準ずる債務負担行為に係る支出額	239,832	253,534	240,168
合 計	14,671,254	15,100,956	14,765,916

4 将来負担比率

一般会計等の将来負担比率の算出過程を式で示すと次のとおりである。

$$\text{将来負担比率 (\%)} = \frac{\begin{array}{c} \text{将来負担額} \\ \text{①} \\ 139,862,369 \text{ 千円} \end{array} - \begin{array}{c} \text{※ 充当可能財源等} \\ \text{②} \\ 149,125,788 \text{ 千円} \end{array}}{\underbrace{\text{標準財政規模} - \text{特定の基準財政需要額算入額}}_{\text{③} \\ 57,851,306 \text{ 千円}}} \times 100$$

※ 充当可能財源等 = 充当可能基金額 + 特定財源見込額 +
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

一般会計等が財政負担をする地方債償還金や債務負担行為に基づく支出予定額などの将来負担額、地方債償還額等に充てることのできる充当可能財源等、また、標準財政規模から特定の基準財政需要額算入見込額を差し引いた額は下表のとおりであり、これにより算出される将来負担すべき実質的な負債額が生じないことから、比率の表示は－％となる。

将来負担額の合計は 139,862,369千円で、一般会計等地方債現在高 662,319千円（0.8％）、退職手当支給予定額に係る負担見込額 419,112千円（2.8％）及び債務負担行為に基づく支出予定額 363,854千円（26.7％）の増と一般会計等以外の特別会計の地方債償還金の負担等見込額 2,232,928千円（5.7％）及び一部事務組合等の地方債償還金の負担等見込額 10,590千円（1.6％）の減により、前年度に比べ 798,233千円（0.6％）減少している。

なお、上記の算式に基づく数値は △16.0％であり前年度の △19.9％に比べ 3.9ポイント悪化している。

< 将来負担比率の算出基礎 >

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
①将来負担額	139,862,369	140,660,602	△ 798,233	△ 0.6%
②充当可能財源等	149,125,788	152,197,988	△ 3,072,200	△ 2.0%
差引額 ①－②	△ 9,263,419	△ 11,537,386	2,273,967	△ 19.7%
③標準財政規模から特定の基準財政需要額算入額を差し引いた額	57,851,306	57,708,066	143,240	0.2%
実際に算出される数値	△ 16.0%	△ 19.9%	3.9	△ 19.6%

<将来負担額の内訳>

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
一般会計等地方債現在高	85,251,089	84,588,770	662,319	0.8%
債務負担行為に基づく支出予定額	1,725,208	1,361,354	363,854	26.7%
一般会計等以外の特別会計の地方債償還金の負担等見込額	36,727,246	38,960,174	△ 2,232,928	△ 5.7%
一部事務組合等の地方債償還金の負担等見込額	654,007	664,597	△ 10,590	△ 1.6%
退職手当支給予定額に係る負担見込額	15,504,819	15,085,707	419,112	2.8%
土地開発公社の負債に係る負担見込額	0	0	0	-
第三セクターの損失補償債務等に係る負担見込額	0	0	0	-
全会計の連結実質赤字額	0	0	0	-
一部事務組合等の連結実質赤字額に係る負担見込額	0	0	0	-
合 計	139,862,369	140,660,602	△ 798,233	△ 0.6%

II 公營企業會計資金不足比率審查意見

Ⅱ 公営企業会計資金不足比率審査意見

(Ⅰ) 公営企業法適用

第1 準拠基準

郡山市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づく公営企業会計の資金不足比率審査

2 審査の対象

平成29年度決算に基づく公営企業会計（法適用）資金不足比率

- (1) 郡山市水道事業会計
- (2) 郡山市工業用水道事業会計
- (3) 郡山市下水道事業会計
- (4) 郡山市農業集落排水事業会計

3 審査の着眼点

各会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、適正に作成されているか、算出過程に誤りはないかを主眼とした。

4 審査の主な実施内容

資金不足比率の算定の基礎となる書類の試査

- (1) 帳簿突合、計算突合、分析的手続

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所

監査委員室

- (2) 審査の期間

平成30年7月26日から平成30年8月22日まで

第3 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率については、いずれも適正に算定され、それぞれの計数は、財務諸表と一致しており、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認めた。

記

(単位：%)

会 計 名	平成 29 年度	平成 28 年度	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—	
下 水 道 事 業 会 計	—	—	
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	—	—	

- 注 1 —の表示は、資金不足額がないことを示す。
2 経営健全化基準は、総務省が示すものである。

第4 審査意見

1 水道事業会計

平成29年度末における流動資産の総額 11,230,962千円から繰越工事資金 17,500千円を控除した額は 11,213,462千円であり、流動負債の総額 2,535,444千円から企業債 1,356,038千円を控除した額は 1,179,406千円である。差し引き 10,034,056千円の余剰となることから資金不足額はなく、比率の表示は-%となり、良好な状態にあると認められる。

2 工業用水道事業会計

平成29年度末における流動資産の総額は 63,814千円で、流動負債の総額 21,734千円から企業債 1,475千円を控除した額は 20,259千円である。差し引き 43,555千円の余剰となることから資金不足額はなく、比率の表示は-%となり、良好な状態にあると認められる。

3 下水道事業会計

平成29年度末における流動資産の総額 2,751,347千円から繰越工事資金 396,083千円を控除した額は 2,355,264千円であり、流動負債の総額 7,866,773千円から企業債 5,571,616千円を控除した額は 2,295,157千円である。差し引き 60,107千円の余剰となることから資金不足額はなく、比率の表示は-%となり、良好な状態にあると認められる。

4 農業集落排水事業会計

平成29年度末における流動資産の総額は 167,034千円であり、流動負債の総額 532,224千円から企業債 376,483千円を控除した額は 155,741千円である。差し引き 11,293千円の余剰となることから資金不足額はなく、比率の表示は-%となり、良好な状態にあると認められる。

第5 資金不足比率の概要

資金不足比率は、公営企業の資金不足額が事業規模に占める割合を示すものであり、算出過程を式で示すと次のとおりである。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

(%)

(流動負債+特定の地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

※1 ※2 ※3

営業収益の額 - 受託工事収益の額

事業の規模

※1 流動負債：貸借対照表上の流動負債の額から、流動負債の企業債を控除した額

※2 特定の地方債：建設改良費及び準建設改良費以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の当年度決算における残高から、流動負債として整理されている地方債現在高を控除した額

※3 流動資産：貸借対照表上の流動資産の額から、翌年度に繰り越した事業の財源を控除した額

1 水道事業会計

流動資産の総額は 11,230,962 千円で、その主なものは現金預金 10,226,589 千円であり、前年度と比べ主に前払金の増により 280,242 千円(2.6%)増加している。

資金不足比率の算定に当たって、流動資産から繰越工事資金 17,500 千円を差し引いた額は 11,213,462 千円で、前年度に比べ 251,171 千円(2.3%)増加している。

流動負債の総額 2,535,444千円から企業債 1,356,038千円を差し引いた額は 1,179,406千円であり、その主なものは工事請負費等の未払金 1,110,226千円で、前年度と比べ未払金等の減により 470,762千円(28.5%)減少している。

また、特定の地方債として流動負債に加えるべき、建設改良費及び準建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債はない。

事業の規模を表すための基礎となる営業収益の総額は 7,358,275千円で、給水収益の減等により前年度と比べ 239,301千円(3.1%)減少しており、営業収益の額から差し引くべき受託工事収益の額は 664千円で、前年度と比べ 6,692千円(91.0%)減少したため、事業の規模は 7,357,611千円となり、前年度と比べ 232,609千円(3.1%)減少している。

この結果、資金不足額はなく、比率の表示は-%となる。

流動資産、流動負債及び事業の規模は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
流動資産		11,230,962	10,950,720	280,242	2.6
経過措置(※)流動資産に加算する額			11,571		
	a	11,230,962	10,962,291	268,671	2.5
繰越工事資金	b	17,500	0	17,500	皆増
①	a-b	11,213,462	10,962,291	251,171	2.3
流動負債		2,535,444	3,082,256	△546,812	△17.7
経過措置(※)流動負債から控除する額			72,767		
	c	2,535,444	3,009,489	△474,045	△15.8
企業債	d	1,356,038	1,359,321	△3,283	△0.2
特定の地方債	e	0	0	0	-
②	c-d+e	1,179,406	1,650,168	△470,762	△28.5
資金不足額(A)	①-②	10,034,056	9,312,123	721,933	7.8
営業収益	f	7,358,275	7,597,576	△239,301	△3.1
受託工事収益	g	664	7,356	△6,692	△91.0
事業の規模(B)	f-g	7,357,611	7,590,220	△232,609	△3.1
資金不足比率	(-A)/B	-	-		

① 資金不足比率算定に用いる流動資産の額

② 資金不足比率算定に用いる流動負債の額

※ 平成 26 年度決算から平成 28 年度決算の資金不足比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則附則第 4 条の規定に基づく 3 年間の経過措置により、流動資産に貸倒引当金を加算し、流動負債から賞与引当金を控除した。

2 工業用水道事業会計

流動資産の総額は 63,814千円で、その内訳は現金預金 49,464千円、他会計補助金等の未収金 14,350千円であり、前年度と比べ主に未収金の増により 11,509千円(22.0%)増加している。

なお、資金不足比率の算定に当たって、流動資産から差し引くべき繰越工事資金額は無い。

流動負債の総額 21,734千円から差し引くべき企業債 1,475千円を差し引いた額は 20,259千円であり、その主なものは委託料等の未払金 19,474千円であり、前年度と比べ未払金の増等により 11,851千円(140.9%)増加している。

また、特定の地方債として流動負債に加えるべき、建設改良費及び準建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債はない。

事業の規模を表すための基礎となる営業収益の額は 52,109千円で、前年度と比べ 16千円(0.0%)増加している。なお、営業収益から差し引くべき受託工事収益はない。

この結果、資金不足額はなく、比率の表示は-%となる。

流動資産、流動負債及び事業の規模は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
流動資産		63,814	52,305	11,509	22.0
経過措置(※)流動資産に加算する額			0		
	a	63,814	52,305	11,509	22.0
繰越工事資金	b	0	0	0	-
①	a-b	63,814	52,305	11,509	22.0
流動負債		21,734	10,551	11,183	106.0
経過措置(※)流動負債から控除する額			730		
	c	21,734	9,821	11,913	121.3
企業債	d	1,475	1,413	62	4.4
特定の地方債	e	0	0	0	-
②	c-d+e	20,259	8,408	11,851	140.9
資金不足額(A)	①-②	43,555	43,897	△342	△0.8
営業収益	f	52,109	52,093	16	0.0
受託工事収益	g	0	0	0	-
事業の規模(B)	f-g	52,109	52,093	16	0.0
資金不足比率	(-A)/B	-	-		

① 資金不足比率算定に用いる流動資産の額

② 資金不足比率算定に用いる流動負債の額

※ 平成 26 年度決算から平成 28 年度決算の資金不足比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則附則第 4 条の規定に基づく 3 年間の経過措置により、流動資産に貸倒引当金を加算し、流動負債から賞与引当金を控除した。

3 下水道事業会計

流動資産の総額は 2,751,347千円で、その主なものは現金預金 676,538千円、他会計負担金等の未収金 1,727,908千円であり、前年度と比べ主に未収金の増により 800,151千円(41.0%)増加している。

資金不足比率の算定に当たって、流動資産から繰越工事資金 396,083千円を差し引いた額は 2,355,264千円で、前年度と比べ 417,112千円(21.5%)増加している。

流動負債の総額 7,866,773千円から企業債 5,571,616千円を差し引いた額は 2,295,157千円で、その主なものは負担金等の未払金 2,247,487千円であり、未払金の増により前年度と比べ 455,288千円(24.7%)増加している。

また、特定の地方債として流動負債に加えるべき、建設改良費及び準建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債はない。

事業の規模を表すための基礎となる営業収益の総額は 5,197,107千円で、他会計負担金等の増により前年度と比べ 27,822千円(0.5%)増加している。なお、営業収益から差し引くべき受託工事収益はない。

この結果、資金不足額はなく、比率の表示は-%となる。

流動資産、流動負債及び事業の規模は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
流動資産		2,751,347	1,951,196	800,151	41.0
経過措置(※)流動資産に加算する額			53,283		
	a	2,751,347	2,004,479	746,868	37.3
繰越工事資金	b	396,083	66,327	329,756	497.2
①	a-b	2,355,264	1,938,152	417,112	21.5
流動負債		7,866,773	7,711,862	154,911	2.0
経過措置(※)流動負債から控除する額			45,000		
	c	7,866,773	7,666,862	199,911	2.6
企業債	d	5,571,616	5,826,993	△255,377	△4.4
特定の地方債	e	0	0	0	-
②	c-d+e	2,295,157	1,839,869	455,288	24.7
資金不足額(A)	①-②	60,107	98,283	△38,176	△38.8
営業収益	f	5,197,107	5,169,285	27,822	0.5
受託工事収益	g	0	0	0	-
事業の規模(B)	f-g	5,197,107	5,169,285	27,822	0.5
資金不足比率	(-A)/B	-	-		

① 資金不足比率算定に用いる流動資産の額

② 資金不足比率算定に用いる流動負債の額

※ 平成 26 年度決算から平成 28 年度決算の資金不足比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則附則第 4 条の規定に基づく 3 年間の経過措置により、流動資産に貸倒引当金を加算し、流動負債から賞与引当金を控除した。

4 農業集落排水事業会計

流動資産の総額は 167,034千円で、その主なものは他会計負担金等の未収金 166,459千円であり、前年度と比べ主に未収金の増により 137,808千円(471.5%)増加している。

なお、資金不足比率の算定に当たって、流動資産から控除すべき繰越工事資金額は無い。

流動負債の総額 532,224千円から企業債 376,483千円を差し引いた額は 155,741千円で、その主なものは一時借入金 134,000千円であり、一時借入金の増等により前年度と比べ 127,085千円(443.5%)増加している。

また、特定の地方債として流動負債に加えるべき、建設改良費及び準建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債はない。

事業の規模を表すための基礎となる営業収益の総額は 128,606千円で、農業集落排水施設使用料の増により、前年度と比べ 484千円(0.4%)増加している。なお、営業収益から差し引くべき受託工事収益はない。

この結果、資金不足額はなく、比率の表示は-%となる。

流動資産、流動負債及び事業の規模は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
流動資産		167,034	29,226	137,808	471.5
経過措置(※)流動資産に加算する額			2,264		
	a	167,034	31,490	135,544	430.4
繰越工事資金	b	0	0	0	-
①	a-b	167,034	31,490	135,544	430.4
流動負債		532,224	399,125	133,099	33.3
経過措置(※)流動負債から控除する額			570		
	c	532,224	398,555	133,669	33.5
企業債	d	376,483	369,899	6,584	1.8
特定の地方債	e	0	0	0	-
②	c-d+e	155,741	28,656	127,085	443.5
資金不足額(A)	①-②	11,293	2,834	8,459	298.5
営業収益	f	128,606	128,122	484	0.4
受託工事収益	g	0	0	0	-
事業の規模(B)	f-g	128,606	128,122	484	0.4
資金不足比率	(-A)/B	-	-		

① 資金不足比率算定に用いる流動資産の額

② 資金不足比率算定に用いる流動負債の額

※ 平成 26 年度決算から平成 28 年度決算の資金不足比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則附則第 4 条の規定に基づく 3 年間の経過措置により、流動資産に貸倒引当金を加算し、流動負債から賞与引当金を控除した。

(Ⅱ) 公営企業法非適用

第1 準拠基準

郡山市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づく公営企業会計の資金不足比率審査

2 審査の対象

平成29年度決算に基づく公営企業会計（法非適用）資金不足比率

- (1) 郡山市総合地方卸売市場特別会計
- (2) 郡山市工業団地開発事業特別会計
- (3) 郡山市熱海温泉事業特別会計
- (4) 郡山市湖南簡易水道事業特別会計
- (5) 郡山市中田簡易水道事業特別会計
- (6) 郡山市熱海中山簡易水道事業特別会計

3 審査の着眼点

各会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、書類が適正に作成されているか、算出過程に誤りはないかを主眼とした。

4 審査の主な実施内容

資金不足比率の算定の基礎となる書類の試査

- (1) 帳簿突合、計算突合、分析的手続

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所

監査委員室

- (2) 日程

平成30年7月26日から平成30年8月22日まで

第3 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率については、いずれも適正に算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認めた。

記

(単位：%)

会 計 名	平成29年度	平成28年度	経営健全化 基 準
総合地方卸売市場特別会計	—	—	20.0
工業団地開発事業特別会計	—	—	
熱海温泉事業特別会計	—	—	
湖南簡易水道事業特別会計	—	—	
中田簡易水道事業特別会計	—	—	
熱海中山簡易水道事業特別会計	—	—	

- 注 1 —の表示は、資金不足額がないことを示す。
2 経営健全化基準は、総務省が示す数値である。

第4 審査意見

資金不足比率は、公営企業の資金不足額が事業規模に占める割合を指標化したものであり、各公営企業会計（法非適用）においては、いずれも収支が保たれている。

また、歳入不足による事業繰越や建設改良費及び準建設改良費以外の経費の財源に充てる地方債の発行等も皆無であることから資金不足額はなく、比率の表示は—%となり、良好な状態にあると認められる。

第5 資金不足比率の概要

資金不足比率の算出過程を式で示すと次のとおりである。

$$\text{資金不足比率}(\%) = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

資金の不足額
線上充用額+支払繰延額・事業繰越額+(※)特定の地方債の現在高-解消可能資金不足額

事業の規模
営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

(参考：資金の剰余額がある場合)

$$\text{資金不足比率}(\%) = \frac{\text{歳出-歳入+翌年度に繰り越すべき財源+(※)特定の地方債の現在高}}{\text{営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額}} \times 100$$

(※) 特定の地方債：建設改良費及び準建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債

(注) 宅地造成のみを行う場合は、「資本+負債」の額が事業の規模を表す。

1 総合地方卸売市場特別会計

歳入歳出額は、ともに 1,063,714千円であり、翌年度に繰り越すべき財源や建設改良費及び準建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高は皆無であることから資金不足はなく、比率の表示は-％となる。

なお、事業の規模を表す営業収益に相当する収入の額は 234,193千円であり、差し引くべき受託工事収益に相当する収入はない。

2 工業団地開発事業特別会計

歳入歳出額は、ともに 1,214,205千円であり、翌年度に繰り越すべき財源や建設改良費及び準建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高は皆無であることから資金不足はなく、比率の表示は-％となる。

なお、宅地造成事業のみを行う場合の事業の規模を表す額は、資本の額に相当する額及び負債の額に相当する額の合算額であり 5,163,347千円となる。

3 熱海温泉事業特別会計

歳出額は 71,734千円、歳入額は 502,724千円であり、翌年度に繰り越すべき財源や建設改良費及び準建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高は皆無であることから、430,990千円の余剰となり、比率の表示は-％となる。

なお、事業の規模を表す営業収益に相当する収入の額は 74,493千円であり、差し引くべき

受託工事収益に相当する収入はない。

4 湖南簡易水道事業特別会計

歳入歳出額は、ともに 185,770千円であり、翌年度に繰り越すべき財源や建設改良費及び準建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高は皆無であることから資金不足はなく、比率の表示は－％となる。

なお、事業の規模を表す営業収益に相当する収入の額は 35,702千円であり、差し引くべき受託工事収益に相当する収入はない。

5 中田簡易水道事業特別会計

歳入歳出額は、ともに 4,694千円であり、翌年度に繰り越すべき財源や建設改良費及び準建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高は皆無であることから資金不足はなく、比率の表示は－％となる。

なお、事業の規模を表す営業収益に相当する収入の額は 2,193千円であり、差し引くべき受託工事収益に相当する収入はない。

6 熱海中山簡易水道事業特別会計

歳入歳出額は、ともに 17,584千円であり、翌年度に繰り越すべき財源や建設改良費及び準建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高は皆無であることから資金不足はなく、比率の表示は－％となる。

なお、事業の規模を表す営業収益に相当する収入の額は 1,315千円であり、差し引くべき受託工事収益に相当する収入はない。